

2012年9月7日

報道各位

担当：古山葉子、大林ミカ
公益財団法人 自然エネルギー財団

自然エネルギー財団国際シンポジウム：2030年とその先の未来へ 会議メッセージ 「自然エネルギーの普及には透明で公平な競争による電力市場改革が必要である」

公益財団法人自然エネルギー財団は、2012年9月6日に国際シンポジウム「2030年とその先の未来へ」(於：イイノホール)を開催した。600名以上の参加を得、Ustreamでの視聴も多数に登った。

古川元久・国家戦略担当大臣や鳩山由紀夫・元内閣総理大臣、資源エネルギー庁の新原浩朗・省エネルギー新エネルギー部長の開会挨拶の他、東京都副知事 猪瀬直樹氏、駐日ドイツ大使館クリスティーヌ・ワシレフ氏、デンマークエネルギー庁ラルス・ゲオルグ・ヤンセン氏、中国再生可能エネルギー産業協会リー・ジュンフェン氏、国立モンゴル再生可能エネルギー研究所オスゴンバートル・ジャンバルジャムツ氏、富士通総研 高橋洋氏、ドイツ・エコ研究所フェリックス・マティス氏、環境エネルギー政策研究所飯田哲也氏、財団会長・孫正義、財団理事長・トーマス・コーベリエルらが参加し、約20名の国際的な自然エネルギーの専門家が議論を行った。

昨年にも増して大幅に導入量の増える自然エネルギーの様子が、導入量で世界を牽引する国々の実例として紹介され、同時に、自然エネルギーで100%を目指すデンマークの戦略が披露された。韓国、モンゴル、ロシアの再生可能エネルギーの状況や膨大な潜在量が報告され、国際連系によって、自然エネルギー利用が拡大され、技術移転も活性化することなどが指摘された。電力需給のバランス確保の観点から連系線の強化は重要であり、国際連系は分散型の自然エネルギーの促進をむしろ補完するものである。

また、今回の国際会議は、自然エネルギーを拡大するための電力システムの方向性を議論する場でもあった。独占をなくし、シンプルかつ透明で公平な電力システムを構築することが急務であり、その鍵は、所有分離を含む抜本的な電力システム改革にある。日本は、今年の計画停電の経験から、電力システムを大規模集中型から自立分散型に移行すべきであると学んでおり、電力安定供給化に向けては、市場(マーケット)とネットワーク(送電網)の活用が必須である。独占的な市場を変えるには、消費者が電力会社や電源の選択の自由を求めることが重要である。独占は、無駄と高い料金を生み出す温床ともなる。

2030年に向けて、自然エネルギーを最大限拡大していくためには、各国の先進事例に学んだ政策的アプローチとともに、システムそのものの構造改革も喫緊に必要とされている。また、それを実現するためには、未来像を語るだけでは意味が無く、今日、明日、何をやるかを決断することが、今、最も求められていることである。(了)

*会議概要は、http://jref.or.jp/action/event_20120727.html でダウンロード可能です。

*会議のウェブキャストと資料は、財団HPで公開されています。